

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	女性活躍推進事業				事業番号	007-048	
担当部署名	市民人権局	局	ダイバーシティ推進部	部	ダイバーシティ企画課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8)女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍
			有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	女性の就業率		
			有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう	ターゲット	5.5
			有	取組	女性管理職の増加促進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	市職員の女性管理職割合（一般行政職）		
			有	現状値	19.1%(2023年度)	目標値	22.0%(2025年)

2	関連計画	第5期さかい男女共同参画プラン【計画年度：令和4年度から令和8年度】		
3	事業開始年度	令和 5 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	・男女共同参画社会基本法 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 ・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	事業所（約3万事業所）、市職員（約5,000人）等	対象数	単位
			－	－
7	事業の目的	公民が連携して女性活躍推進の取組を積極的に進め、その効果や好事例等を情報発信することにより、働きやすい職場環境の整備に取り組みたい市内事業者を後押しすることや、全ての人が自分らしく働けるという都市イメージを地域全体で創出することを目的とする。		
8	事業内容	・女性活躍推進やワーク・ライフ・マネジメント等の取組に積極的な事業者をさかい「働コミ」companyとして登録 ・登録事業者の取組を取りまとめ、市ホームページや市主催のイベント等で発信 ・ワーク・ライフ・バランスの推進等に資するセミナー等を実施 ・女性の採用や定着を進めたい企業に社会保険労務士、中小企業診断士等を派遣し、各企業が必要とする職場環境の形成や職場風土の醸成をハンズオンで支援 ・金融機関と連携し、事業者による女性活躍推進を金融面から支援 ・民間企業との協定に基づいて、女性のキャリア形成を支援する研修や、働く女性の健康課題への理解促進に関する出張セミナーを実施 ・係長級昇任試験及び選考対象の女性職員のうち、希望者に対し、キャリア形成を支援するセミナー及び交流会を実施		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	－		
9	主な支出先	特定非営利活動法人さかい企業家応援団		
10	公民連携・協働事業	さかい「働コミ」Company登録制度、日本政策金融公庫と連携した融資制度、民間企業と連携した女性のキャリア形成を支援する研修や、働く女性の健康課題への理解促進に関する出張セミナー		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
11	女性活躍推進ハンズオン支援による職場環境等改善件数	件	目標値	—	10	10	10
			実績値	—	10		
			達成率	—	100%		
	当該指標を選定した理由		柔軟な働き方の導入や働き方改革の推進など、職場環境等を改善することにより、女性の採用や雇用継続につなげ、働く場での女性活躍を進めるという指標となるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		実績に応じて目標値を設定。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	セミナー等の実施回数	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	4	4	4	
			実績値	4	4		
	達成率	100%	100%				
当該指標を選定した理由		女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスの推進等に資するセミナー等の実施により、その意義を周知し、女性活躍推進ハンズオン支援を受ける事業者等、職場環境改善を希望する事業者の増加をめざすため。					
目標値の設定根拠・算出方法		関係機関と連携してセミナー等を行うことを踏まえて実施予定回数を設定。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	女性活躍推進事業	事業番号	007-048
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量														
事業コスト				※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）										
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度				令和8年度					
			決算	決算	当初予算		決算	当初予算						
		事業費（a）	86	900	4,851	3,387	4,843							
		国支出金	0	0	2,223	1,679	2,300							
		府支出金	0	0	0	0	0							
		市債	0	0	0	0	0							
		その他（ ）	0	0	0	0	0							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0							
		一般財源	86	900	2,628	1,708	2,543							
		14	人件費（b）	9,720	9,720	10,080	10,080	11,301						
15	年間経費（c）=(a)+(b)	9,806	10,620	14,931	13,467	16,144								
事業費の内訳（単位：千円）														
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源			
		謝礼金	R7	決算	23	23	女性活躍推進ハンズオン支援業務等 委託料	R7	決算	3,243	1,622			
			R8	予算	125	125		R8	予算	4,448	2,225			
		普通旅費	R7	決算	5	5	機械・機器等借上料	R7	決算	0	0			
			R8	予算	10	10		R8	予算	12	9			
		消耗品費	R7	決算	24	12	会場等借上料	R7	決算	61	30			
			R8	予算	49	27		R8	予算	137	85			
		印刷製本費	R7	決算	31	16		R7	決算					
			R8	予算	50	50		R8	予算					
		その他保険料	R7	決算	0	0		R7	決算					
			R8	予算	12	12		R8	予算					
		Ⅳ. 事業の効率性												
		単位当たり経費												
		17	区 分	単位			令和6年度		令和7年度					
①	さかい「働コミ」Company登録事業者数（新規登録数）			社		13		48						
②	上記①にかかる年間経費			千円		1,949		2,021						
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位		149,923		42,104						
算出についての説明等			経費は（人件費（一部）＋旅費）で算出											
Ⅴ. 評価														
費用対効果に係る所見														
18	令和7年度から実施した女性活躍推進ハンズオン支援により、10社において職場環境の改善が図られ、成果指標を達成した。また、人材確保・定着に課題を有する事業者向けセミナーの実施や、本市ホームページ等による情報発信を行い、女性活躍推進や働き方改革の意義の周知を図った。 これらの取組により、事業者の理解が進み、女性活躍に積極的な事業者の掘り起こしにつながった。その結果、さかい「働コミ」Company登録事業者数が増加し、単位当たり経費は令和6年度と比較して低減しており、効率的な事業実施が図られたと考える。 ※17「単位あたり経費」は、令和7年度の事業効果を過年度と比較するため、11「成果指標」で設定した指標ではなく、「さかい「働コミ」Company登録事業者数」を用いている。													
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）													
19	令和7年度は、女性活躍推進ハンズオン支援の実施により、事業者ごとの課題に応じた職場環境改善を具体的に進めたほか、セミナーの実施や本市ホームページ等による情報発信を通じて、女性活躍推進や働き方改革の意義の周知を図った。また、金融機関と連携した事業者支援や、民間企業との協定に基づく人材育成研修・出張セミナーの実施等、公民連携による取組を推進し、女性活躍に取り組む事業者の裾野拡大を図った。 これらの取組の実施は、事業者の行動変容を促し、働きやすい職場環境の整備をめざした取組の広がりを後押しすると同時に、公民が連携して当該取組を推進する姿勢を広く発信するものである。 働きやすい職場環境の形成に取り組む市内事業者を支援し、全ての人が自分らしく働き続けられるという都市イメージを地域全体で醸成することにより、女性の就業意欲の向上や雇用の継続を促進し、結果として就業率の向上に寄与するものとする。 また、女性職員のキャリア形成支援の取組により、将来の女性管理職割合の向上にもつながるものとする。													
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見 （前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）													
20	必要性	■ 高い □ 低い 本事業は、男女共同参画の推進や多様な人材の活躍促進が求められる中、労働力不足の進行にも対応し、女性が働き続けられる環境整備を図るものであり、堺市基本計画2030に位置づけられた取組として必要性は高い。												
	有効性	■ 高い □ 低い これまでのセミナーや情報発信により、女性活躍推進の意義の浸透や事業者の掘り起こしが進んでいる。さらに、ハンズオン支援の実施により職場環境改善を具体的に進めるなど、取組の実効性が高まっており、有効性も高い。												